

令和7年度文部科学省関係補正予算(案)

生活の安全保障・物価高への対応

＜公教育の再生＞

◆高等学校教育改革の推進【基金を含む】 3,009億円

アドバンスト・エッセンシャルワーカーを育成するための実践的で高度な学びや、理数系人材を育成するための文理融合・探究的な学び、地理的アクセスを踏まえた多様な学びを先導する拠点を創設するため、都道府県に基金を設置し、改革を牽引する。また、高校段階からのデジタル人材育成を強化するため、DXハイスクールを推進する。

◆GIGAスクール構想の推進等【基金を含む】 742億円

国策であるGIGAスクール構想を着実に推進するための1人1台端末の着実な更新や次世代校務DX環境の整備、情報教育に係る学習者用教材の開発等、自治体への徹底した伴走支援を実施する。また、デジタルな形態を含む教科書の標準仕様等に関する調査や生成AI等の先端技術の活用に関する実証、AIを活用した英語教育の強化等を図る。

◆不登校・いじめ対策等の推進 4億円

不登校児童生徒の保護者等に対する支援体制を強化するため、各教育委員会における相談支援や学習会の実施、広報提供体制の整備等を推進する。また、いじめに関し、多職種の専門家による支援チームを教育委員会に設置し、各学校におけるいじめ対応に伴走する体制構築を推進する。

◆学校における保護者等への対応の高度化 2億円

保護者や地域からの過剰な苦情等、学校だけでは解決が難しい事案を解決するため、教育委員会等の支援体制の構築を更に推進する。

◆教師の新たな入職モデルの創出 1億円

学校現場における短期間の欠員を補う、教師の入職の新たなモデル(日本版「サプライティーチャー」制度)を創出することで、指導体制を確保するとともに、学校における働き方改革を推進し、教職の魅力向上を図る。

◆部活動の地域展開等の全国実施の加速化 82億円

地方公共団体の体制整備(コーディネーターの配置、人材バンクの設置等)や平日も含めた地域展開等の重点課題(小学校体育専科教師の活用等)への対応、地方公共団体への伴走支援(相談・サポート窓口の設置等)を通じて、部活動の地域展開等の全国実施の加速化を図る。

◆学校給食費公会計化等の推進 42 億円

令和8年度からの小学校段階におけるいわゆる給食無償化を円滑に実施するため、学校給食費を含む学校徴収金を公会計化等するためのシステムの導入・改修等を推進する。

◆全国学力・学習状況調査の CBT 化等 6 億円

児童・生徒の学力や課題を把握するため、全国学力・学習状況調査の全面 CBT 化や国際数学・理科教育動向調査の実施に向けた準備等を行う。

◆教育 DX 環境を支える基盤ツールや各種システムの整備・活用 17 億円

教育 DX の推進に向け、^{メクビット}MEXCBTの機能改善や教育データ利活用の促進等を行う等各種システムの改修等を進める。

◆幼児教育の質の向上 32 億円

幼児教育の質の向上を図るため、ICT 環境の整備や子供の学びに必要な遊具等の整備、施設整備に係る経費を支援する。

◆外国人等に対する日本語教育の推進・外国人児童生徒等への教育等の充実 4 億円

外国人等との共生社会の実現のため、日本語教育機関認定制度の創設等を踏まえた、日本語教育の質向上等に向けた、教育カリキュラムの開発等を行う。また、外国人児童生徒等に対する指導及び支援体制の在り方等について調査研究を行う。

◆在外教育施設の機能強化【一部再掲】 5 億円

在外教育施設における1人1台端末の整備や ICT 支援員の配置を支援するとともに、特色ある教育活動の充実（幼小連携、日本の教育・文化の発信等）及び万全な危機管理体制を構築する。

<地域共生社会の実現>

◆地域の連携協働によるまちづくりの推進等 1 億円

図書館・学校図書館と地域の連携協働による読書のまちづくりを推進するための事業を実施するとともに、社会教育人材のネットワーク構築を通じて地域コミュニティの基盤を強化する。

危機管理投資・成長投資による強い経済の実現

<強い経済の基盤となる「人への投資」>

◆物価・人件費の上昇等を踏まえた国立大学の教育・研究基盤維持等 485 億円

物価・人件費の上昇等が継続する中でも、国立大学等が優秀な人材の確保や教育研究活動を安定的・継続的に実施するため国立大学法人運営費交付金等により支援する。

◆大学病院の機能強化・経営環境改善 349 億円

大学病院について、現下の深刻な状況や地域医療の最後の砦としての役割を踏まえ、大学病院が担う教育・研究等の強化といった観点からの支援を行う。

◆成長分野をけん引する大学・高専の機能強化【基金】 200 億円

将来の社会・産業構造変化を踏まえ、高校教育改革とも連動して文理分断からの脱却を図るため、大学における理工・デジタル系への学部再編等を推進するとともに、公立高専の設置や未来成長分野に挑戦する質の高い人材育成を行う大学・高専を支援する。

◆国立高専の教育基盤の強化 70 億円

実践的・創造的な技術者を養成する国立高専において、物価上昇等も踏まえつつ、様々な社会課題解決に貢献する人材育成を行うための教育環境の整備を支援する。

◆私立学校における産業人材育成機能の強化等【一部再掲】 146 億円

理工農系分野の教育研究施設・設備の重点整備や学校施設の防災機能強化等を通じて、私立学校の教育研究基盤を整備する。

◆リ・スキリング・エコシステムの構築等 22 億円

地域のニーズや産業構造の変化の見通し等も踏まえた教育プログラムを開発するとともに企業からの投資を含む収益モデルを構築するなど、大学における産学官連携によるリ・スキリング・エコシステムの構築を支援する。

◆奨学金業務システムの改修、大学等評価データプラットフォームの整備等 45 億円

制度改正等による奨学金関係業務の増大や効率化への対応に向けた日本学生支援機構のシステム改修を実施するとともに、多様で優秀な外国人留学生獲得のための緊急対策等を行う。また、高等教育の付加価値を明確にする「新たな評価」制度の構築に向けた制度設計等を行う。

＜「科学の再興」を通じた「新技術立国」の実現＞

◆科研費・創発事業による若手研究者の国際的・創発的研究等への支援【基金】 433 億円

科研費において、基金化の拡大や国際共同研究等の推進を通じて、若手の研究時間確保、新興融合・国際的な研究の強化を図る。また、若手研究者支援のため、創発的研究支援事業の強化を図る。

◆「AI for Science」による科学研究の革新【基金を含む】 611 億円

我が国の研究力・国際競争力の抜本的強化に向け、最先端の AI 基盤モデルの開発を含む AI の研究開発・利活用や、大規模オートメーション/クラウドラボ形成への支援、情報基盤の強化等を図る。

◆全国の研究者が挑戦できる研究基盤への刷新【基金を含む】 530 億円

我が国の研究基盤を刷新し、若手を含めた全国の研究者が挑戦できる魅力的な研究環境を実現するため、全国の研究大学等にコアファシリティを戦略的に整備するとともに、先端的研究設備・機器の整備・共用・高度化・開発を推進する。

◆先端技術分野における研究者・技術者の人材供給拡大【基金】 270 億円

国が設定する先端技術分野について、大学と産業界が連携して、研究開発・人材育成を推進する。

◆戦略的な国際共同研究による国際頭脳循環活性化【基金】 559 億円

G 7 やインド等との戦略的な国際連携・国際共同研究を通じ世界トップの国際頭脳循環のネットワークへの日本人研究者の参画を促進する。

◆大学発スタートアップへの出資による支援の強化 25 億円

大学等発の新たなビジネス・産業の創出に向け、大学等発の研究成果の社会実装を目指すスタートアップへの、出資による支援を加速する。

◆特定先端大型研究施設の整備・高度化 566 億円

産学官の国際競争力を強化するため、大型放射光施設 SPring-8 の高度化や NanoTerasu の機能強化、「AI for Science」の推進にも資する「富岳」の次世代となるスーパーコンピュータを開発・整備する。

◆治療薬・診断薬の開発のための研究開発拠点の形成【基金を含む】 70 億円

感染症有事に備えた国産の治療薬・診断薬の開発に向け、世界トップレベルの研究開発拠点を形成する。

◆重点分野の研究開発の推進や基盤整備【一部再掲】 170 億円

AI・量子・マテリアル・健康・医療分野等の重点分野における研究開発を推進するとともに、国立研究開発法人等の研究施設・設備を整備することで、社会的に重要な先端研究推進のための基盤構築を図る。

◆宇宙分野の研究開発の推進 600 億円

国際宇宙探査(アルテミス計画)における与圧ローバの開発本格化等を進めるとともに、基幹ロケット開発・高度化や打上げ高頻度化、先進的衛星等の研究開発等を推進する。また、JAXA の技術基盤を強化する。

◆宇宙戦略基金※関連の予算を総務省、経済産業省でもそれぞれ計上【基金】 950 億円

宇宙実証や社会実装・事業化への課題解決等に向けて、宇宙戦略基金を通じた民間企業・大学等の大胆な技術開発への支援を強化・加速する。

◆海洋調査観測研究の推進(北極域研究船の建造含む) 53 億円

異常気象予測の高精度化に資する北極域研究船「みらいⅡ」の着実な建造を進めるなど、海洋に関する調査観測研究の推進を図る。

◆地震津波火山観測網の高度化(火山噴出物分析センターの整備含む) 97 億円

火山噴出物分析センターの整備に着手するとともに、地震・火山観測網の観測機器等を整備・更新する。

◆フュージョンエネルギーの実現に向けた研究開発の推進 95 億円

ITER 計画の進捗状況も踏まえ、主要機器の製作等を加速するとともに、世界最大のトカマク型超伝導プラズマ実験装置 JT-60SA の加熱運転の実施に向けた機器整備を加速する。
※外に、内閣府が進める「2030 年代の発電実証を目指すためのフュージョンエネルギー研究開発・基盤整備の加速」に係る 326 億円を計上

◆日本原子力研究開発機構の研究施設の高度化等 238 億円

次世代革新炉開発や医療用 RI 製造のため、「常陽」の運転再開に向けた準備等を加速する。また、新試験研究炉の整備や東海再処理施設の廃止措置等に向けた取組を実施する。

◆日本科学未来館における科学技術コミュニケーション機能強化等 8 億円

日本科学未来館において新常設展示制作をするとともに、来館者の利便性・安全性向上のための展示や設備等の改修・整備を行う。

◆大学等における最先端研究設備等の整備 113 億円

世界の学術研究を先導する国際共同研究を進めるために必要となる最先端研究設備等の整備を支援するとともに、新規技術・設備開発要素が含まれる中規模研究設備の整備により、共同利用・共同研究体制の強化・充実を図る。

◆国立研究開発法人等の研究活動等の継続に係る対応 149 億円

国立研究開発法人等の研究施設・設備において、省エネ設備の整備など、研究活動等の継続的な実施に資する取組を行う。

◆国立研究開発法人等の耐震化・老朽化対策 117 億円

国立研究開発法人等において、施設の安全対策機能等を強化する。

＜文化芸術及びスポーツの振興＞

◆地域コミュニティ維持のための地域伝統行事等への支援等 16 億円

地域コミュニティを維持し、地域に伝わる伝統行事等の次世代への継承を図るため、用具修理等による伝統行事等の基盤整備のほか、後継者養成支援整備を推進する。また、高松塚古墳壁画の保存活用及びアイヌ関連施策の推進を図る。

◆マンガ等コンテンツの次世代のデジタル配信プラットフォームの構築に向けたコンソーシアム創出等【基金】 175 億円

今後さらなる成長が期待できるマンガ分野をはじめとしたコンテンツの海外発信基盤の構築、人材育成及び対価還元に向けた著作物等データの流通促進に係る環境構築等の総合的な取組を、クリエイター支援基金を活用して、弾力的かつ複数年度にわたって推進する。

◆舞台芸術デジタルアーカイブ化等の推進 6 億円

芸術性の高い舞台芸術作品のデジタルアーカイブ化を推進するとともに配信・上映等を支援する。また、現代日本語や全国方言の音声等に係るデータセットの作成を行う。

◆AI を活用した海賊版サイトの検知・実態把握等 1 億円

AI 海賊版検知システムにより国外の海賊版サイト等による侵害実態を把握するとともに、権利行使の自動化・一部自動化について検討を行う。また、クリエイターの生成 AI に係る権利侵害の相談対応等を行い、コンテンツの権利保護を促進する。

◆愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会開催支援 136 億円

愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会の安全で円滑な実施に伴う経費の支援を行うとともに、大会の運営に関する研修派遣プログラムの実施、大会を契機とした国内外への機運醸成やスポーツによる地域活性化の取組を支援する。

◆ハイパフォーマンス・サポート拠点の機能整備 2 億円

愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会等において、我が国のアスリートが好成績を収めることができるよう、自国の選手に適した良好な環境の提供を目的としたサポート拠点の設置準備を行う。

◆部活動の地域展開等の全国実施の加速化【再掲】 82 億円

＜防災・減災・国土強靱化の推進＞

◆学校施設等の整備等 3,545 億円

児童生徒・学生等の安全・安心の確保、教育環境の向上、老朽化対策、耐震対策、防災機能強化、空調設置、トイレ改修、脱炭素化、イノベーション拠点の整備等を推進する。また、被災地学び支援派遣等枠組み（D-EST^{ディーエスト}）の充実を図る。

- | | | | |
|--------------|----------|-----------|---------|
| ➤公立学校・社会体育施設 | 2,552 億円 | ➤国立大学・高専等 | 802 億円 |
| ➤私立学校 | 116 億円 | ➤独立行政法人等 | 74 億円 等 |

◆文化財の強靱化（保存修理、防火・耐震対策等） 163 億円

国民共有の財産であり、地方活性化の原動力となる国指定等文化財の構造の安全性を保持するために必要な保存修理・耐震診断・耐震補強工事や、防火施設の整備、石垣等の地盤崩落防止措置等のうち、特に緊急性が高いものに対して支援する。

◆学校施設の災害復旧等 263 億円

令和6年能登半島地震や豪雨等により被害を受けた学校施設・設備等の災害復旧等を迅速に進める。

- | | | | |
|--------------|--------|-----------|-------|
| ➤公立学校・社会教育施設 | 158 億円 | ➤国立大学・高専等 | 48 億円 |
| ➤私立学校 | 29 億円 | ➤文化財 | 28 億円 |

文部科学省関係計 1兆6,091 億円

※単位未満、四捨五入による。

※一部施策には物価高対策を含む。

※義務教育費国庫負担金の人事院勧告に準じた影響分(715 億円)等を含む。

※デジタル庁計上予算を含む。

事業目的

老朽化の著しい国立大学・高専等施設の戦略的リノベーション等を基本とした、キャンパス全体のイノベーション・コモンズ（共創拠点）の実現に向けた更なる整備推進と、耐災害性の強化による地域の防災拠点の実現を目指す。また、近年の異常気象における熱中症対策として防災拠点ともなり得る附属小中学校の体育館等への空調設置を早急に行う。この際、物価高騰に適切に対応する。

事業内容

● 国立大学・高専等の施設整備

国立大学・高専等施設の防災機能強化及び老朽改善、ライフライン更新による耐災害性の強化、人材育成及び先端研究等に対応したイノベーション拠点の整備、安全確保と省エネ化等の一体的整備 等

● 国立大学附属小中学校の屋内運動場等の空調設置

国立大学附属小中学校の体育館等への空調設置

事業効果

- ・安全・安心な教育研究環境の確保により、災害発生時に学生・教職員等の生命を守り、教育研究活動を継続。防災機能の強化により、災害時の防災拠点としての効果を発揮。
- ・用地取得不要で早期着手可能な事業が多いため即効性が高く、地元の中小企業の受注比率が高いため、地域経済の活性化に効果が波及。
- ・研究環境の整備により、最先端のイノベーションの創出及び地域産業振興等に貢献。

老朽化した施設・ライフライン



外壁の剥離、落下



配管の破損

教育研究施設の耐災害性及び防災機能の強化



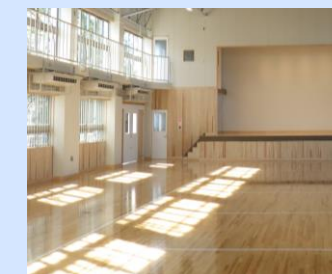
耐災害性強化
(老朽改善)



耐災害性強化
(ライフライン再生)



防災機能強化
(ライフライン再生)



防災機能強化
(附属小中学校
体育館空調の整備)

※過去の実施事業の例

(担当：大臣官房文教施設企画・防災部計画課)

現状・課題

令和6年能登半島地震及び令和7年8月5日から9月21日までの間の豪雨及び暴風雨による災害等により被災した国立大学・高専等施設の早期復旧を図り、教育研究の円滑な実施を確保する。

事業内容

令和6年能登半島地震及び令和7年8月5日から9月21日までの間の豪雨及び暴風雨による災害等で被災した国立大学・高専等施設の早期復旧のため、国立大学・高専等が行う施設の災害復旧に要する経費を補助する。

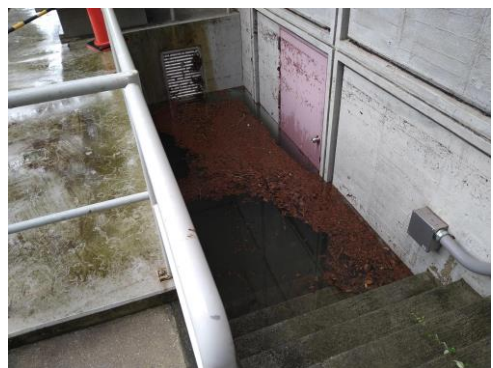
被害状況



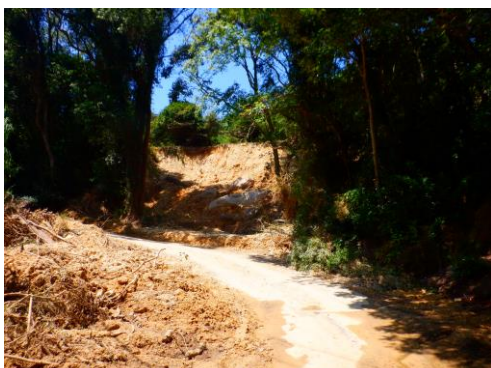
地震による建物破損



屋根への積雪による建物の一部倒壊



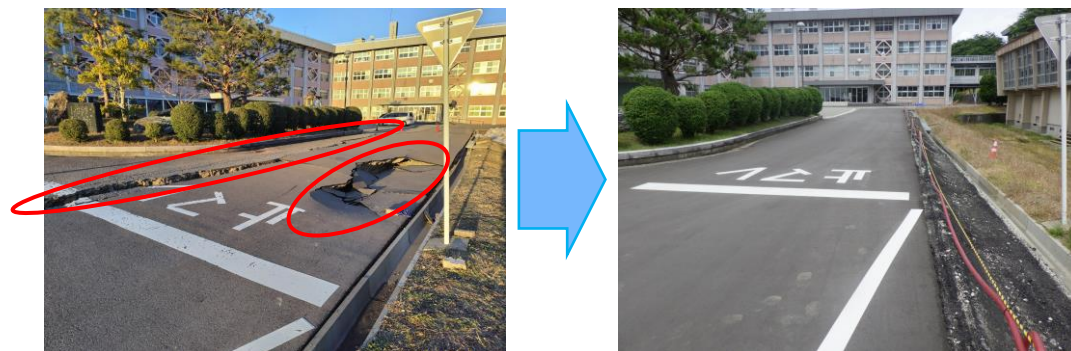
浸水による建物設備故障



降雨による土砂流入

事業効果

自然災害で被災した施設の早期復旧により、国立大学・高専等の安全な教育研究活動の場を円滑に確保する。



災害復旧イメージ

（担当：大臣官房文教施設企画・防災部計画課）